

衆議院法務委員会ニュース

平成 25.3.15 第 183 回国会第 2 号

3 月 15 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・谷垣法務大臣、後藤法務副大臣、盛山法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

ふくだ 峰 之君（自民）

- ・法制審議会の民法（債権関係）部会で、小規模零細企業の意見を反映させるような仕組みは設けられているのか、もしそのようなことをしているのであれば、そこで出された意見等について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・保証制度に関して、プラスの面がある一方、様々な弊害があると考えているが、保証制度の弊害について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法制審議会で出された、民法（債権関係）の改正に関する中間試案では、保証制度について具体的にどのような案が出されているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・高齢者や精神疾患を有する出所者が再び刑務所に戻らないようにする上で、各地に設置されている地域定着支援センターが果たしている役割について、伺いたい。

宮 澤 博 行 君（自民）

- ・司法修習資金の給費制から貸与制への移行に伴い、様々な弊害が出ているが、その現状に対する認識と問題意識について、伺いたい。
- ・司法修習資金の給費制から貸与制への移行に伴い、扶養控除や年金等、司法修習生の社会保険及び税法上の取扱いに変化はあるのか、伺いたい。
- ・司法制度改革審議会意見書における「質量ともに豊かな法曹の養成」は、現実的な命題であると考えているか、伺いたい。
- ・再犯防止対策の推進における、保護司や協力雇用主に対する支援の具体策について、伺いたい。
- ・保護司の広報活動、資格、研修制度、サポートセンターの増設等の拠点作り及び市町村との連携による人材確保について、伺いたい。

遠 山 清 彦君（公明）

- ・刑事施設からの満期釈放者のうち帰住先のない者の数及び帰住先のない満期釈放者に対する法務省の支援及

- び今後の対策について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・更生保護就労支援モデル事業に対するこれまでの評価と今後の方針について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成24年度における第三国定住プログラムによる難民の受け入れ人数がゼロになったことを受けて、受入れ人数を増加させるための今後の取組について、法務大臣の決意を伺いたい。

田 嶋 要君（民主）

- ・成年後見人が付いた者は選挙権を失うとする公職選挙法の規定に対する昨日の東京地裁の違憲判決について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・サイバー犯罪に対する法務省における国際的な取組について、法務大臣の見解を伺いたい。また、法教育において、民間のベンチャー等と連携して、インターネット・SNSなどの活用を検討すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・再犯防止対策を強調する理由及び「今後、10年間で刑務所出所者等の2年以内再入率を20パーセント以上減少させる」という目標設定をした根拠を伺いたい。
- ・死因究明が日本で進んでいない状況についての認識及び内閣官房との連携について、法務大臣に伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・憲法改正について、法の支配の観点からは改正に限界があるのではないかと考えるが、特に三大原則については改正すべきではないと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。また、第96条を先行して改正すべきとの考え方があることについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・民法（債権関係）の見直しについて、法制審議会の部会が本年2月に取りまとめた中間試案においては、約款に関する規定を設けることとされているが、実務に与える影響について懸念もある。また、保証人の保護についても、個人保証を制限する範囲を明確にすべき

であると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・取調べの可視化について、法制審議会の特別部会が本年1月に取りまとめた「時代に即した新たな刑事司法制度の基本構想」においては、検察の信頼回復の視点が欠けているのではないかと。また、特別捜査部・特別刑事部の独自捜査事件においては取調べの全過程を録音・録画することを法制化すべきではないかと。法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法科大学院の実入学者数及び志願者数、法科大学院適性試験の志願者数が減少してきている理由について、法務大臣の認識を伺いたい。また、法科大学院の質を高めるひとつの方策として、司法試験の受験資格から法科大学院修了を外すべきではないかと。あわせて伺いたい。

西 根 由 佳君（維新）

- ・府中刑務所の刑務官が、覚醒剤を入手し、受刑者に交付したという事案が発生したが、どのような再発防止策を講じたのか、伺いたい。
- ・刑務所出所者に対する再犯防止策として、民間資源を活用した就労支援が有効であると考えているが、国が主導してこれに取り組むつもりはあるのか、伺いたい。
- ・高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度に関し、実親を帯同する場合の子の年齢要件緩和や帯同する配偶者に同性婚者も認めることについて、法務大臣の見解を伺いたい。

西 田 讓君（維新）

- ・夫婦別氏制度の導入について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成8年の法制審議会の答申では、夫婦別氏についてだけでなく、離婚の簡素化等についても含まれていたと思うが、家族制度の役割の見直しについて、法務大臣の見解を伺いたい。

椎 名 毅君（みんな）

- ・前政権で国会に提出された人権委員会設置法案は、言論を弾圧し、国民が委縮する恐れがあると思うが、その必要性について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ハーグ条約を締結していないために我が国が諸外国から子の連れ去りを容認する拉致司法と非難されている現状について、その認識を伺いたい。
- ・ハーグ条約の実施のための国内法整備において、子の返還拒否事由が広すぎ、子の連れ去りに対する抑止力が働かないおそれがある。また、子の福祉をどのように考えて返還拒否事由の当否を判断するのかについて、我が国と諸外国との考え方にはズレがあると思われる。それらに対する見解を伺いたい。
- ・ハーグ条約の実施に伴い、共同親権である諸外国との差別ができないようにするため、我が国の離婚の場合の親権も共同親権にすることを検討する必要があると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。